

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第128期		第129期		増 減 金 額
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産	13,043	63.6	13,557	62.9	513
現金及び預金	1,157		955		201
受取手形	1,969		1,817		152
売掛金	5,608		6,557		949
有価証券	79		7		72
製 品	768		894		125
原 材 料	726		837		111
仕 掛 品	1,924		1,915		9
貯 蔵 品	102		126		23
前 払 費 用	35		28		6
繰延税金資産	75		73		1
未 収 入 金	336		195		141
短期貸付金	296		170		126
自己株式	0		0		0
その他の流動資産	1		13		12
貸倒引当金	39		36		2
・ 固 定 資 産	7,458	36.4	8,005	37.1	546
(1) 有形固定資産	6,071	29.6	6,551	30.3	480
建 物	1,593		1,863		269
構 築 物	115		127		12
機 械 装 置	3,403		3,613		210
車 両 運 搬 具	15		10		4
工 具 器 具 備 品	127		119		7
土 地	816		816		-
(2) 無形固定資産	187	0.9	187	0.9	-
借 地 権	181		181		-
その他の無形固定資産	5		5		-
(3) 投資その他の資産	1,199	5.9	1,266	5.9	66
投資有価証券	99		149		50
関係会社株式	683		683		-
長期貸付金	165		162		3
破産更生債権等	4		-		4
長期前払費用	10		5		5
繰延税金資産	99		198		99
その他の投資	142		72		70
貸倒引当金	4		4		0
資 産 合 計	20,502	100.0	21,562	100.0	1,060

(単位：百万円)

科 目	第128期		第129期		増 減
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債	14,355	70.0	14,944	69.3	588
支 払 手 形	1,173		1,400		226
買 掛 金	8,138		8,344		205
短 期 借 入 金	3,600		3,741		141
未 払 金	49		126		77
未 払 法 人 税 等	142		202		59
未 払 消 費 税 等	43		18		25
未 払 費 用	688		665		22
前 受 金	9		9		0
預 り 金	64		111		47
設 備 関 係 支 払 手 形	225		108		117
賞 与 引 当 金	220		216		4
・ 固 定 負 債	2,727	13.3	3,059	14.2	331
長 期 借 入 金	1,930		2,195		265
退 職 給 与 引 当 金	797		-		797
退 職 給 付 引 当 金	-		864		864
負 債 合 計	17,083	83.3	18,003	83.5	919
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	1,504	7.3	1,504	7.0	-
・ 利 益 準 備 金	222	1.1	233	1.1	11
・ そ の 他 の 剰 余 金	1,692	8.3	1,822	8.4	129
(1) 任 意 積 立 金	700	3.4	700	3.2	-
別 途 積 立 金	700	3.4	700	3.2	-
(2) 当 期 未 処 分 利 益	992	4.9	1,122	5.2	129
資 本 合 計	3,418	16.7	3,559	16.5	140
負 債 及 び 資 本 合 計	20,502	100.0	21,562	100.0	1,060

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第128期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		第129期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
・ 売 上 高	20,066	100.0	21,879	100.0	1,812	9.0
・ 売 上 原 価	17,836	88.9	19,183	87.7	1,347	7.6
売 上 総 利 益	2,230	11.1	2,695	12.3	2,465	20.9
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,746	8.7	1,954	8.9	208	11.9
営 業 利 益	483	2.4	740	3.4	257	53.2
・ 営 業 外 収 益	36	0.2	24	0.1	12	33.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15		11		3	
雑 益	21		13		8	
・ 営 業 外 費 用	149	0.8	179	0.8	30	20.1
支 払 利 息 割 引 料	135		129		6	
雑 損	13		50		36	
経 常 利 益	371	1.8	586	2.7	214	57.9
・ 特 別 利 益	12	0.1	3	0.0	9	75.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		3		9	
・ 特 別 損 失	52	0.3	127	0.6	75	142.8
固 定 資 産 除 却 損	-		105		105	
有 価 証 券 評 価 損	52		-		52	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		22		22	
税 引 前 当 期 純 利 益	330	1.6	461	2.1	130	39.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	176	0.9	312	1.4	136	77.5
法 人 税 等 調 整 額	31	0.2	97	0.4	66	213.6
当 期 純 利 益	185	0.9	245	1.1	60	32.7
前 期 繰 越 利 益	807		876		68	
当 期 未 処 分 利 益	992		1,122		129	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第128期		第129期	
当期末処分利益		992		1,122
利益処分額				
(1) 利益準備金	11		11	
(2) 配当金	90		90	
(3) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	15 (1)		18 (1)	
(4) 別途積立金		116	300	419
次期繰越利益		876		703

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ステンレス、めっき及びみがき帯鋼部門の製品、原材料、仕掛品は後入先出法による原価法、その他たな卸資産については先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

(5) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

ただし、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による貸借対照表計上額は75百万円、時価は66百万円、その他有価証券評価差額金相当額は5百万円及び繰延税金資産相当額は3百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は72百万円減少し、投資有価証券は72百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	第 128 期 平成 12 年 3 月 31 日	第 129 期 平成 13 年 3 月 31 日
1. 受取手形割引高	-	1,197
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,166	13,354
3. 関係会社に対する主な資産負債 売掛金	3,341	3,924
4. 偶発債務		
受取手形割引高	610	-
保証債務	1,593	1,217
5. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末満期手形が当事業年度末残高に含まれています。		
受取手形	-	26
割引手形	-	283
支払手形	-	71

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	第 128 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 129 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引にかかるもの		
売上高	6,299	7,326
売上原価、販売費、一般管理費 (原料仕入、外注加工費ほか)	170	243
営業外収益	12	9
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
製品発送費	591	615
従業員給与	458	504
賞与引当金繰入額	44	50
退職給与引当金繰入額	32	
退職給付引当金繰入額		115
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	128	121
4. 固定資産除却損の内訳		
建物		80
機械装置他		24

第128期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日				第129期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	108	42	66	工具・器具 及び備品	207	58	148
その他	10	6	4	その他	15	8	7
合計	118	48	70	合計	222	67	155
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	21			一年以内	42		
一年以上	49			一年以上	112		
合計	70			合計	155		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	17			支払リース料	26		
減価償却費相当額	17			減価償却費相当額	26		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。			

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	当期
賞与引当金損金算入限度超過額	45百万円
未払事業税否認額	18百万円
共済会剰余金損金不算入額	10百万円
投資有価証券評価損否認額	31百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	167百万円
繰延税金資産合計	272百万円
繰延税金資産の純額	272百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割額	1.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%

2. 製品別売上明細表

(単位：百万円)

	第128期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第129期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ステンレス	11,496 (339)	57.3	12,407 (223)	56.7
めっき	644 (-)	3.2	1,041 (-)	4.8
みがき帯鋼	6,853 (119)	34.1	7,170 (44)	32.8
その他	1,072 (48)	5.4	1,258 (91)	5.7
合計	20,066 (507)	100.0	21,879 (359)	100.0

()内は、売上高のうちの輸出分

3. 役員 の 異 動 (平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役 しばやし とおる
 小 林 徹〔現・参与 経理部長〕

取締役 かわかみ ま こと
 川 上 真 琴〔現・参与 企画管理部長〕

2. 退任予定取締役

常務取締役 かたおか こういち
 片 岡 耿 一〔現・高砂加工販売(株)代表取締役社長に専任〕

取締役 まえやま みつ お
 前 山 光 男〔現・高砂加工販売(株)常務取締役に専任〕

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) あんざい つとむ
 安 西 務

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) かんばら ひろまさ
 神 原 弘 昌